

令和7年3月12日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

紫波町長 熊谷 泉

市町村名 (市町村コード)	紫波町 (03321)	
地域名 (地域内農業集落名)	志和地区 (十二神)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年3月12日 (第3回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田地帯であり、圃場整備により、地域内の半分が20a区画以下、半分が30a区画に整備されている。 ・水稻は集落営農組織の枝番管理方式により生産されている。 ・組合員数は16名であるが、うち12名が生産組合所有の農業機械を共同利用している。 ・水田栽培地の約47%を転作し小麦と小麦後作のそば栽培を行って、土地の有効利用を図っている。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小麦、そばともに収量が地域平均以下で推移しているのが課題である。 ・農業生産に携わる耕作者の高齢化と60歳以下の後継者不足が大きな課題となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

<ul style="list-style-type: none"> ・現状の水稻生産を中心としながら、小麦及びそばの栽培を進めていく。 ・土地の形状や土質に合わせた栽培とブロックローテーションを行いながらの、栽培品目や担い手経営体の耕作状況を考慮した集約化・団地化を進め、農作業の省力化と農業機械の効率利用を図る。
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	84.25 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	80.63 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>十二神地区の生産者の土地はほぼ地区内にあり地区内への集積はできているが、入り作農家との集約化についての話し合いを進め効率的利用を図る。</p>
--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
生産組合主体が主体となり、入り作農家と調整のうえ、担い手経営体への農地集積、集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
現状は相対契約や作業受委託となっているが、活用可能となったタイミングで農地中間管理機構による農地集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
既に基盤整備事業が実施された区域であるが、整備からかなりの年数が経過しているため、畦畔や水路などの維持補修が必要となってきている。現状は、多面的機能支払交付金活動組織や水利組合と中心に必要な整備を行い、適正な維持管理を行っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
行政やJAなどの農業関係機関と協力し、新規就農希望者や定年後に就農を予定している者など、多様な形で農業に携わる人材を募集し、地域ぐるみで育成していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
水稲、小麦、そばの乾燥調製作業をJAいわて中央に委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集する。
- ③高性能なりモコン式草刈機や農薬散布用ドローンの導入を検討し、労働力不足へ対応しつつ、農業作業の負担軽減、省力化を積極的に進めていく。
- ⑦多面的機能支払交付金活動組織や水利組合と連携し、農地や水路、農道などの保全管理を行い、地域ぐるみで農村環境を守る取り組みを進める。